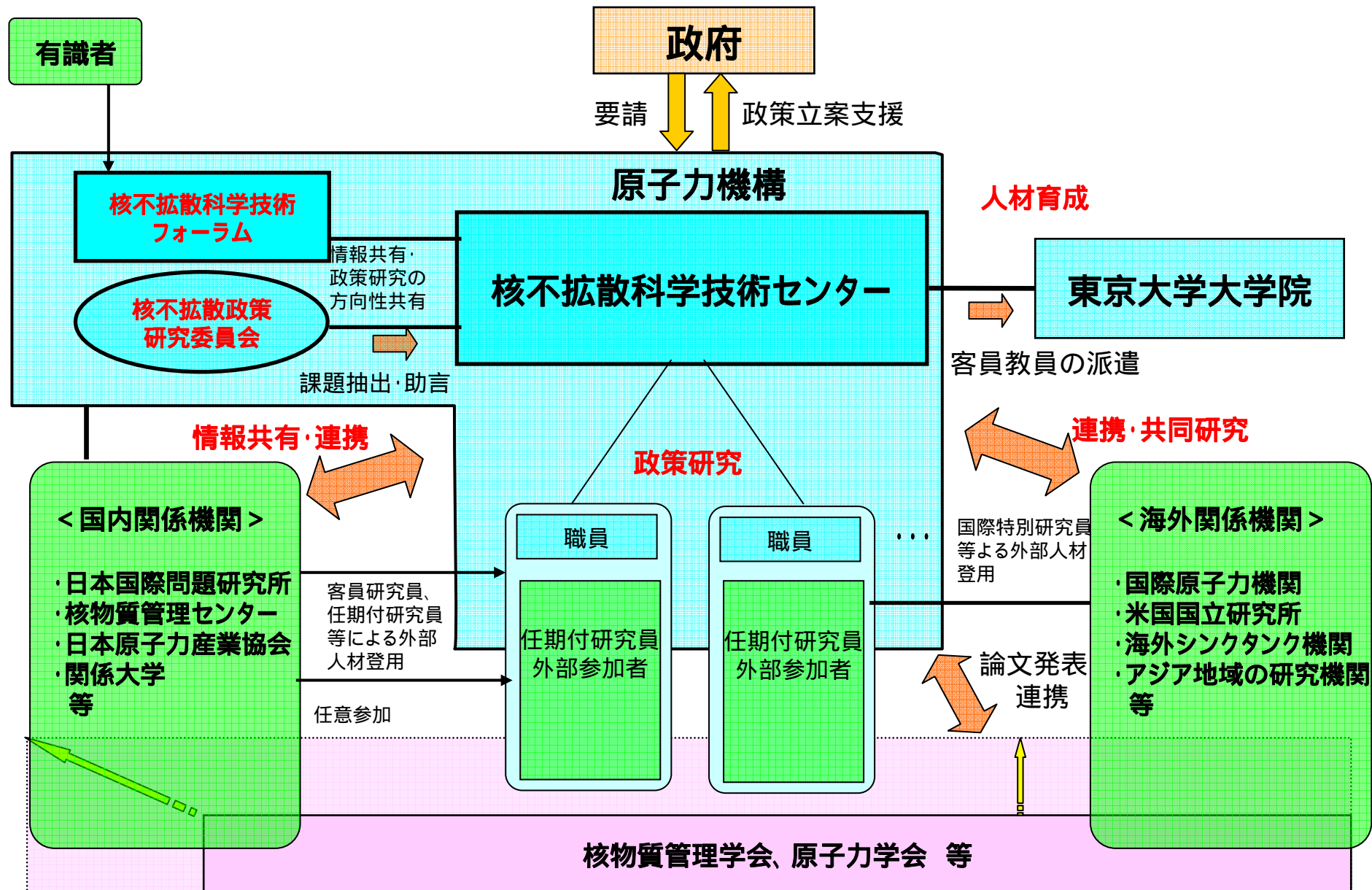


日本原子力研究開発機構における 核不拡散関係の政策研究と人材育成 等について

2007年1月29日
日本原子力研究開発機構
核不拡散科学技術センター

核不拡散科学技術センターの政策調査業務実施体制



核不拡散科学技術センターにおける政策研究(1 / 2)

国際的な核不拡散体制強化

「ベストプラクティスとしての日本の核不拡散対応 日本型モデル」

< 目的 >

- 日本の透明性・信頼性への努力を国際的にアピール(多国間管理への対応)
- 日本型対応の普及による国際的な核不拡散体制の強化

< 概要 >

日本の原子力平和利用に対する国際的信頼を確保するために努力してきた保障措置対応を中心に、核不拡散への取組・対応を取りまとめ、透明性・信頼性等の観点から評価を行うとともに、ベストプラクティスとして「日本型モデル」の世界への普及を図る。

●ベストプラクティス

核燃料サイクル実施に当たり、日本が国際的信頼を得るために行ってきた5つの要素:

1. 原子力平和利用の宣言(原子力基本法において平和利用に限定、非核3原則)
2. 核燃料サイクルの明確な必要性(島国で資源小国、大規模な原子力発電)
3. 原子力政策大綱等の透明性(公開の場で改訂議論)
4. 核不拡散規範遵守の優れた実績(核不拡散条約、包括的保障措置協定、追加議定書、二国間協定、輸出管理、等)
5. 核不拡散への積極的な貢献。

●「保障措置」等への日本の対応に焦点を当てて整理

- 日本の保障措置対応を信頼醸成の観点から8項目に整理
- ベストプラクティスとして普及すべき保障措置対応を明確化
- IAEA保障措置の効率化が重要
- 国際的な核不拡散の強化に向けて、このような対応を広めていくことが重要

1. 保障措置手法の強化・検討への積極的な貢献
2. 施設設計の早い段階から国際原子力機関と密接な連携
3. 二国間原子力協力協定に基づく関係国との緊密な連携
4. 最新の保障措置技術等の開発・適用
5. 保障措置に必要な情報の積極的な提供
6. 抑止効果の高いランダム査察等の積極的な受入れ
7. 国際原子力機関による査察への誠実な対応
8. IAEAから疑問が示された場合の誠実な対応

核不拡散科学技術センターにおける政策研究(2 / 2)

アジア地域における核不拡散強化・透明性向上

「アジア地域における原子力平和利用の信頼性・透明性向上に関する研究」

< 目的 >

- 日本の核燃料サイクルに関する理解促進
- アジアの原子力活動に対する透明性・信頼性向上

< 概要 >

アジアにおいて今後増加が予測される原子力平和利用の透明性・信頼性の確保・向上に向けた課題の抽出を行うとともに、それら課題解決に向けて、遠隔監視技術やインターネット等による情報提供などの活用も含め、アジアにおける協力のあり方に関する具体的な方策について検討・提言する。

●調査

1. 検討の基礎的情報としてアジア各国の現状について調査を実施

- 原子力の利用状況と将来計画
- 原子力に関する地域協力と参加状況
- 核不拡散に関する地域協力と参加状況
- 各国の地域協力への参加状況
- 各国の核不拡散関連国際条約等への加盟状況

2. 原子力の透明性向上に関するこれまでの検討について調査を実施

- 透明性の概念など
- 国内における情報公開の状況
- 情報公開に関する地域協力の状況

とりまとめの方向性

- ✓インターネットを通じた情報公開が透明性向上に寄与する可能性がある
- ✓地域協力活動として情報公開に係る活動を進めることは地域の信頼性の向上に寄与する
- ✓地域協力として情報公開を行うために必要な技術は既にある

核不拡散分野の人材育成への貢献

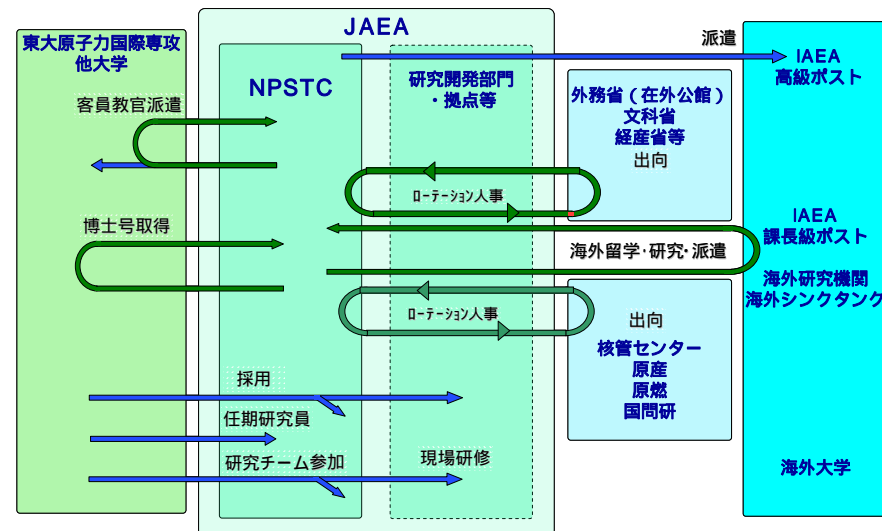
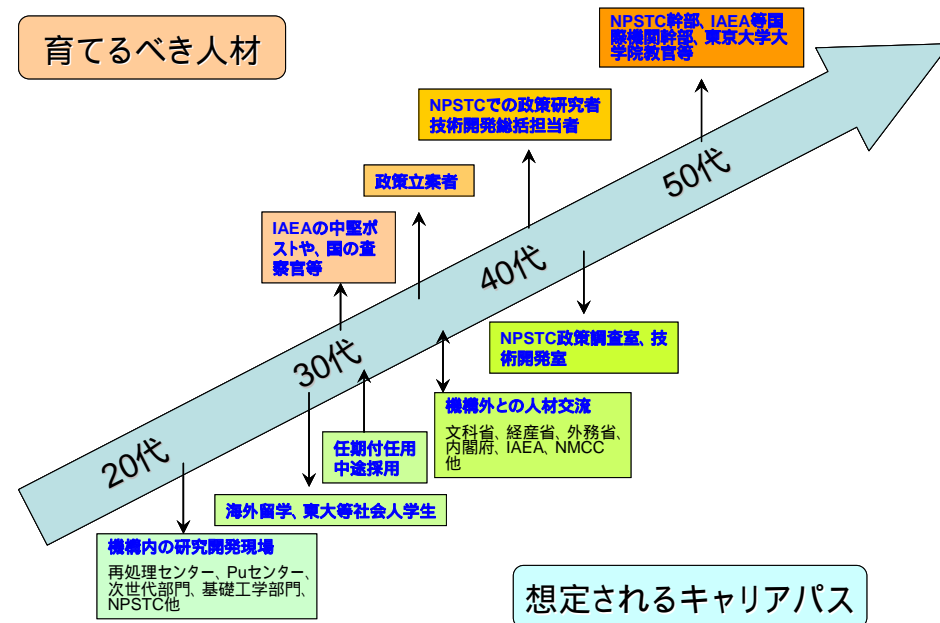
人材育成への貢献

大学や他の関係機関と連携し、核不拡散に関連する国内外研究者等の人材育成、国や国際機関等への人的貢献を行う(プラットフォーム的役割も)

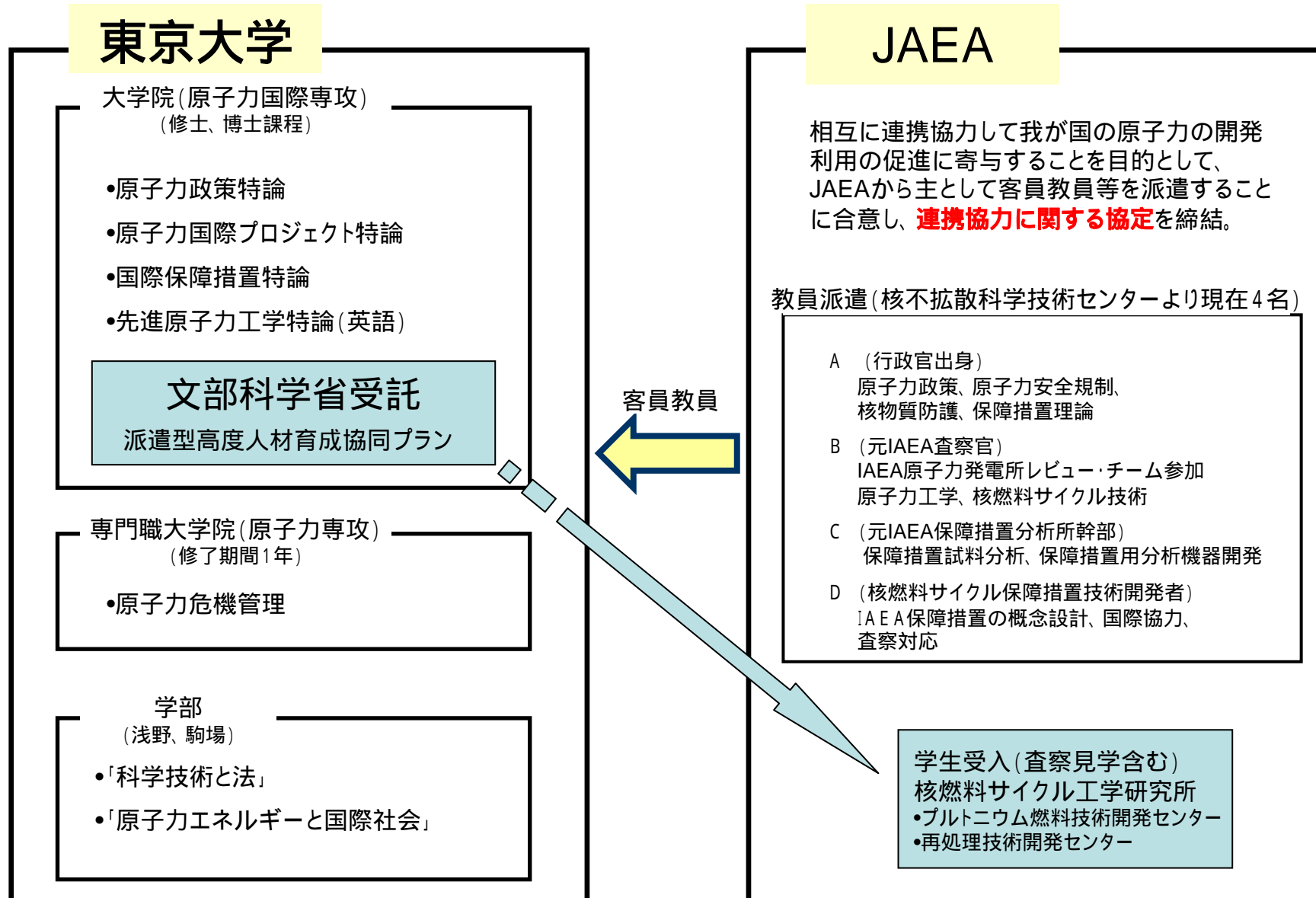
育てるべき人材設定と育成のための長期的キャリアパス計画の立案・実施

原子力以外の分野を含めた幅広い人事交流(関係行政機関、産業界、海外の機関)

国際機関等における重要ポスト(IAEAの部長格等)の確保

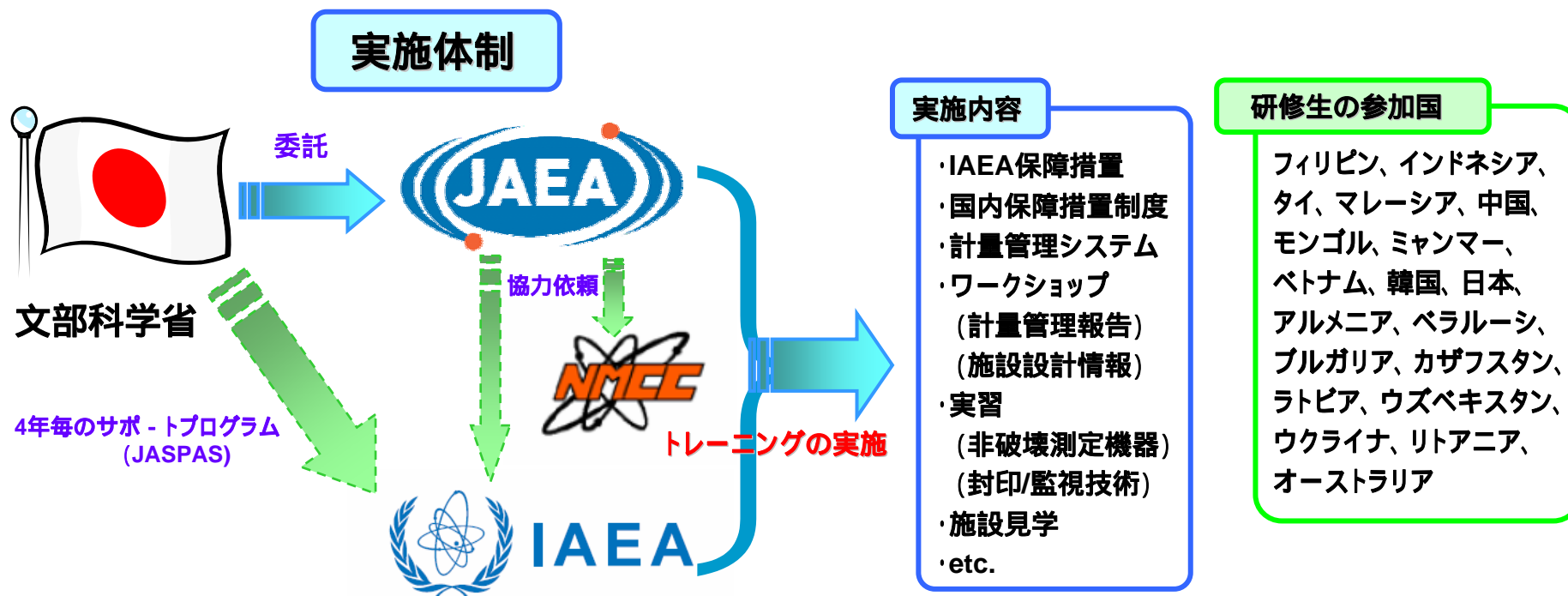


東京大学との協力(核不拡散分野)



保障措置トレーニングコースの開催

アジア、東欧、太平洋地域における原子力平和利用への貢献として、地域における政府及び原子力機関に働く指導的立場にある者を招き保障措置技術や計量管理の知識を習熟させることを目的としたSSAC（国内計量管理システム）トレーニングコースを開催



トレーニングの成果

アジア、東欧、太平洋地域における原子力平和利用の確保及び推進。
保障措置技術・計量管理知識の向上によるIAEA保障措置実施への貢献。
地域における保障措置関連情報交換の強化。
地域における原子力平和利用のリーダー国であることのアピール。

情報の発信と共有、外部機関との連携

情報の発信と共有

- 国際フォーラム等開催
 - 2006年2月 大洗国際シンポジウム - 平和利用と核不拡散 - (約160名)
 - 2006年5月 核不拡散科学技術国際フォーラム(東京:約340名)
 - 2006年11月 Gen 核拡散抵抗性・核物質防護セミナー(東京:約90名)
 - 2006年11月 エルバラダイIAEA事務局長講演会(東京:約500名)
- インターネットWEBページの活用
- NPSTCニュース発信(概ね4半期毎に、機構内400名、機構外200名へ送付:計5回)
- 核不拡散関係勉強会(内外の関係者のレベルアップを目的に、ほぼ毎月開催)
 - 政策研究関係勉強会(これまでに8回)
 - 核不拡散関連技術開発の現状認識、知識向上のためNPSTCコロキウム(5回)
- 核不拡散ニュース発信(内部向け啓蒙と周知を目的にほぼ毎週、機構内400名へ送付。これまでに42回配信、平成18年末から一部外部関係者への試験配信も開始)

外部機関との連携

- 協定に基づく研究開発協力(DOE、EURATOM)
- 情報交換(IAEA、DOE傘下の国立研究所、CEA、SIPRI、電事連、JNFL電力、NMCC等)
- 日本国際問題研究所 軍縮・不拡散促進センターとの情報交換会(4半期毎)
- 核不拡散科学技術フォーラム(シニアの方中心で、年2、3回開催)
- 核不拡散政策研究委員会(3~4回/年)

情報収集

- 外部勉強会・講演会等への出席(IAEA「核不拡散と供給保証」会合など)

